

拠出金名:OECD科学技術指標専門家会合(NESTI)への任意拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(科学技術政策委員会／科学技術指標専門家会合) Organisation for Economic Co-operation and Development (英文名称・略称) (Committee for Scientific and Technological Policy / Working Party of National Experts on Science and Technology Indicators) (OECD/CSTP/NESTI)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	☒ その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	26,026	182		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	29,848	182		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	26,754	182		1ユーロ = 147円	0
当該拠出金の目的・用途等	NESTIの活動の重要性に鑑み、邦人職員をOECD事務局に派遣				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 182,000ユーロ 当該年度の支出 182,000ユーロ 次年度への繰越 0	
1位	米国	39,654	25.0	会計検査機関名 仏会計検査院	
2位	日本	22,581	14.2		
3位	ドイツ	14,648	9.2		
4位	英国	12,038	7.5		
5位	フランス	10,944	6.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
NESTIはOECD/CSTP(科学技術政策委員会)の下部組織のひとつであり、科学技術関連指標について、国際比較のための枠組づくりの観点から、統計調査の方法や指標の開発等に関する検討を行っている。国際社会のグローバル化が進み国際競争が激化している中で、NESTIで進めている国際比較可能な科学技術指標の整備は、我が国の科学技術・イノベーション政策を推進する上で必要不可欠である。 2010年5月のOECD閣僚理事会でNESTIの成果を含む「OECDイノベーション戦略」の最終報告書が提出され、さらに11月の会合においては、今後、科学技術指標の方法論の改善や新手法の開発等について、より学術的な活動に方向性を移すことが報告された。我が国としては、これらの活動に積極的に貢献するとともに、こうした国際的な指標開発の取組に当たって我が国の意見を反映させていくことが必要となっている。					
邦人職員数 うち幹部以上	7 人 0 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	97 人 7.2 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国として科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、我が国の貢献を明確にするとともに、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を進めていく。このような観点から、科学技術・イノベーション活動に関する統計調査の国際標準マニュアルの策定の活動等に中心的な役割を果たしていくこととしている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。